

平成19年11月22日

## 独立行政法人評価年報(平成18年度版)の発行

○独立行政法人については、現在、101すべての独立行政法人を対象にゼロベースでの見直しを行い、「独立行政法人整理合理化計画」を策定することとされております。

○また、政策評価・独立行政法人評価委員会では、中期目標期間終了時の事務・事業の見直しについて、平成19年度終了分の23法人に加え、20年度終了分の12法人を含む35法人を対象として検討することとされております。

○本年報は、独立行政法人の財務会計の状況等の基礎データや平成18年度に実施した独立行政法人の業務実績に関する評価結果等を整理し取りまとめているものであり、独立行政法人の見直しの検討にも資するものです。

### ● 構成

#### 第1部 独立行政法人の状況

- 独立行政法人数の推移
- 独立行政法人の役職員の状況（役職員数の推移、総人件費改革に伴う取組等）
- 独立行政法人の財務・会計（独立行政法人の予算の推移等）

#### 第2部 評価活動等の状況

- 各府省の独立行政法人評価委員会の評価活動等
- 各府省の独立行政法人評価委員会の評価結果と政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の概要

※ なお、本年報につきましては、下記URLに掲載しております。

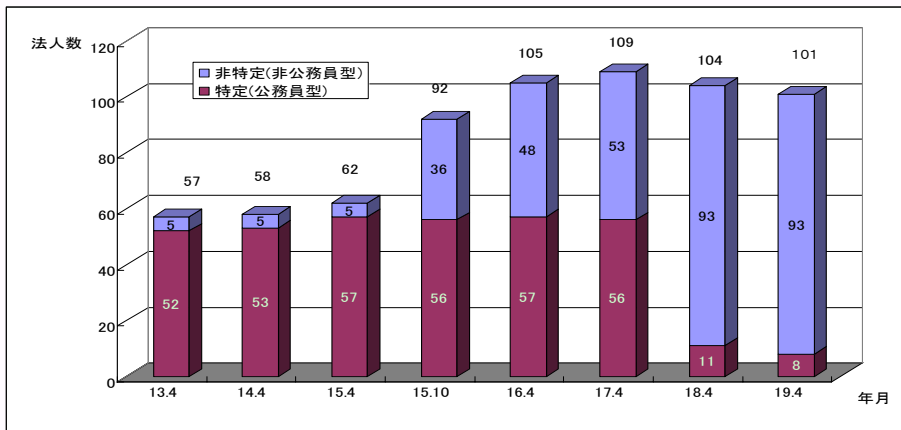
○ [http://www.soumu.go.jp/hyouka/dokuritu\\_n/dokuhou\\_nenpou.html](http://www.soumu.go.jp/hyouka/dokuritu_n/dokuhou_nenpou.html)

# 第1部 独立行政法人の状況

## 1 独立行政法人数の推移

- 平成13年4月に57法人でスタートした独立行政法人は、19年4月現在、101法人。平成18年度（11法人）と比較すると、19年度、公務員型の特定独法は3法人減少し、8法人

独立行政法人数の推移

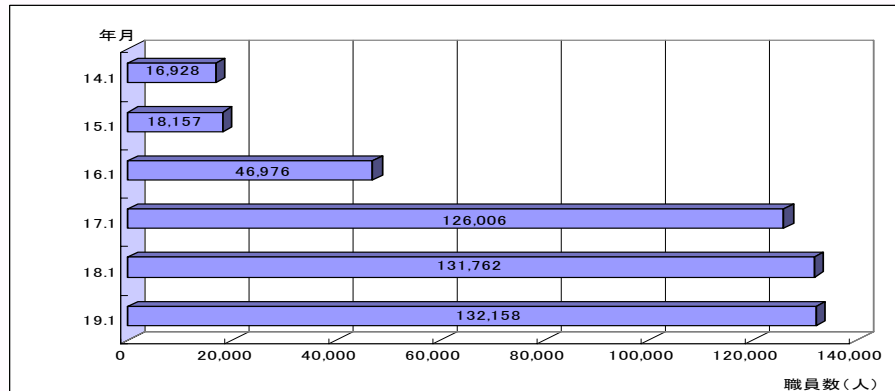


(注) 「特定」は、役員及び職員に国家公務員の身分を与えている特定独立行政法人を、「非特定」は、それ以外の独立行政法人を示す。

## 2 独立行政法人の役職員の状況

- ① 平成19年1月1日現在の常勤職員数は132,158人。18年1月1日と比較すると、396人増加

独立行政法人の職員数の推移

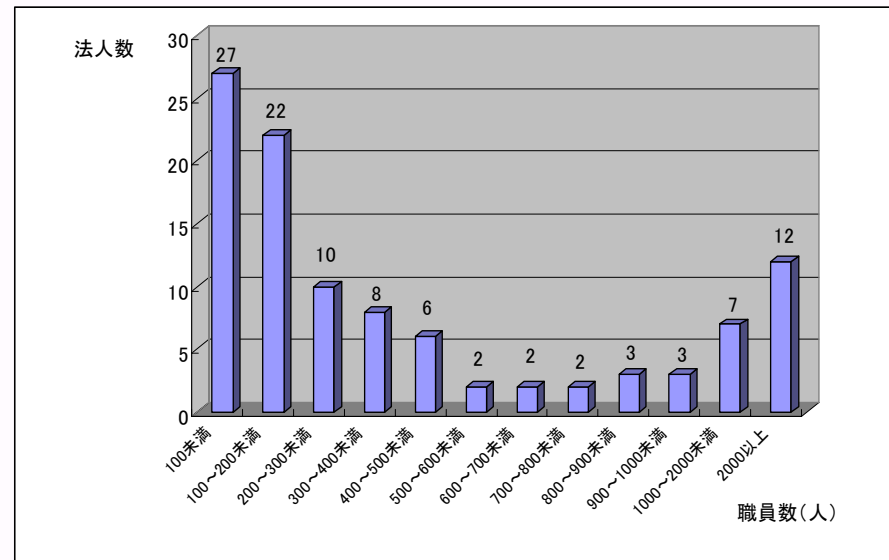


(注) 総務省行政管理局の調査による。

- ② 職員数200人未満の法人が全体の47.1% (49法人)

職員規模別の独立行政法人の状況

(平成19年1月1日現在)



(注) 総務省行政管理局の調査による。

- ③ 法人の長及び理事各1人の法人が全体の30.8% (32法人)

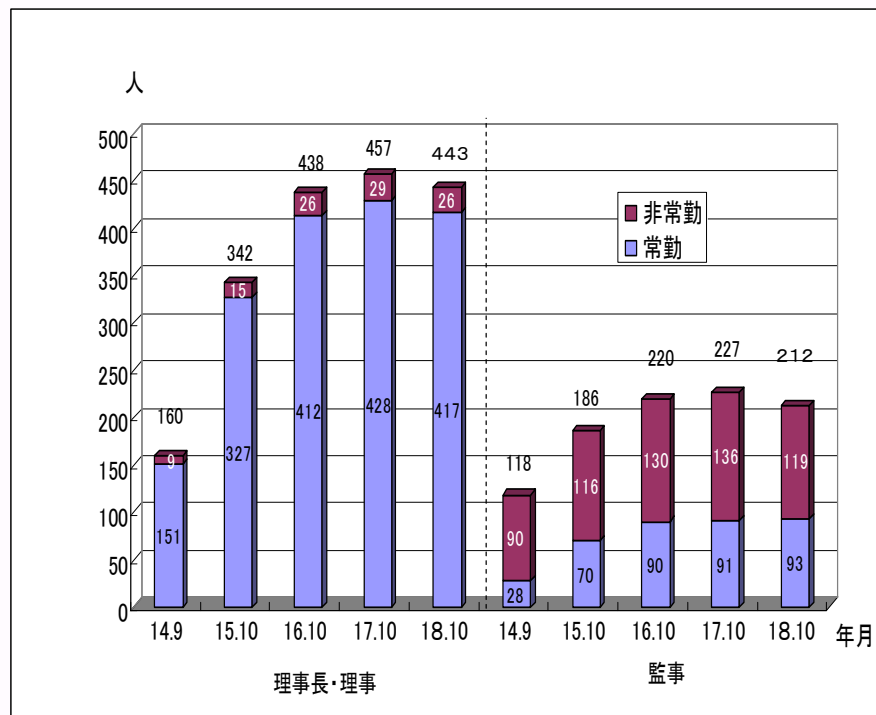
法人の長及び理事等の数の合計別の独立行政法人の状況

(平成18年10月1日現在)

法人の長及び理事等の合計(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	13	15	計
法人数	1	32	20	17	10	8	3	5	3	3	1	1	104

- ④ 独立行政法人全体で理事長・理事数は443人、監事数は212人（平成18年度）。17年度と比較すると、理事長・理事数は14人、監事数は15人減少

独立行政法人全体の役員数の推移



- ⑤ 独立行政法人全体で役員数は655人、そのうち退職公務員の割合は34.5%（平成18年度）。17年度（37.4%）と比較すると、2.9%減少

役員に就いている退職公務員等の状況（平成18年10月1日現在）

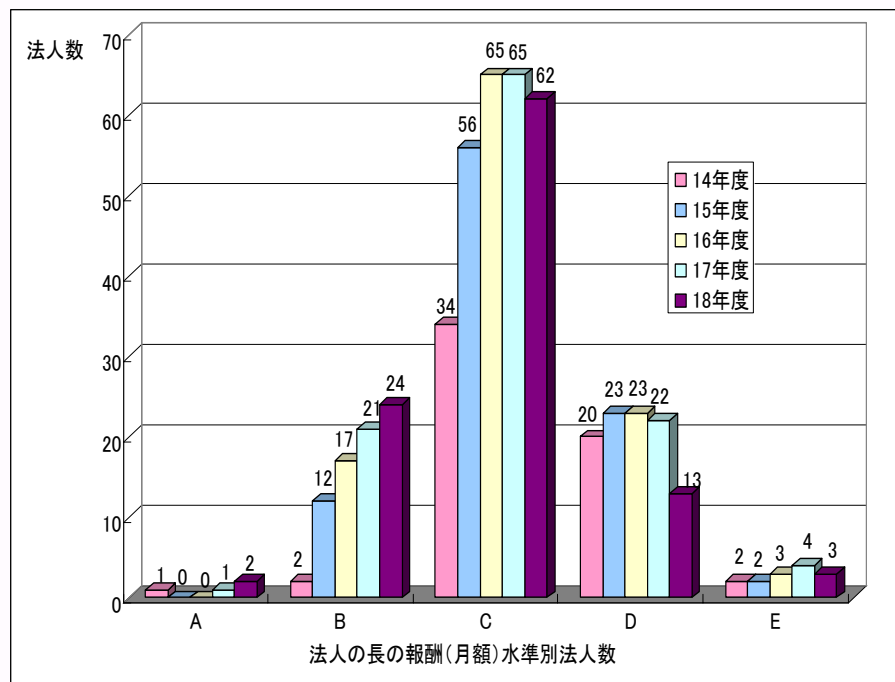
（単位：人、%）

区分	年度	役員数	うち退職公務員等		
			うち退職公務員数	うち役員出向者	うち独立行政法人等の退職者数
常勤	平成18	510	200(39.2)	88(17.3)	105(20.6)
	平成17	519	227(43.7)	81(15.6)	91(17.5)
	平成16	502	290(57.8)	38(7.6)	86(17.1)
非常勤	平成18	145	26(17.9)	—	6(4.1)
	平成17	165	29(17.6)	—	5(3.0)
	平成16	156	27(17.3)	—	6(3.8)
計	平成18	655	226(34.5)	88(13.4)	111(16.9)
	平成17	684	256(37.4)	81(11.8)	96(14.0)
	平成16	658	317(48.2)	38(5.8)	92(14.0)

(注) 1 内閣官房及び総務省の公表資料に基づき、作成した。  
2 ( )内は、役員数に対する割合である。

⑥ 平成18年度の法人の長の報酬は、府省の局長級と同水準の法人が全体の59.6%（62法人）

法人の長の報酬（月額）水準別独立行政法人数



A：府省の事務次官級を上回るもの（約121万円を上回るもの）  
 B：府省の事務次官～外局の長級（約121万円～約107万円）  
 C：府省の局長級（約99万円～約92万円）  
 D：府省の審議官級（約84万円～約73万円）  
 E：その他

⑦ 総人件費改革に伴い、人件費の削減を行う82法人で70億円、人員の削減を行う17法人で451人、削減

人件費の削減を行う独立行政法人の状況

（単位：億円）

法人数	基礎となる金額	平成18年度実績	進捗状況(基準に対する増△減)	
	平成17年度		金額	増△減比
82	8,283	8,214	△70	△0.8%

（注）総務省行政管理局の資料による。

人員の削減を行う独立行政法人の状況

（単位：人）

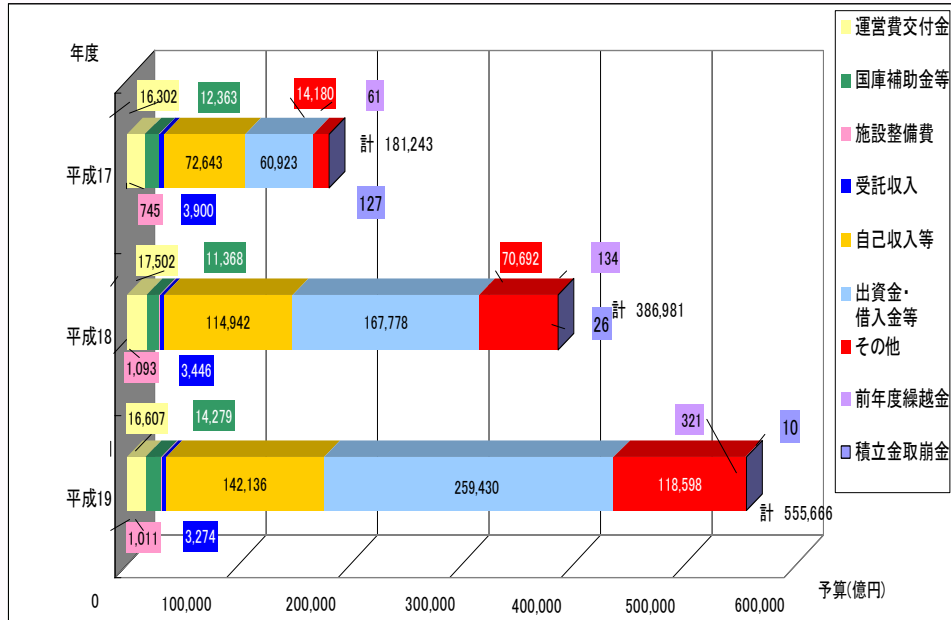
法人数	基礎となる人数	平成18年度実績	進捗状況(基準に対する増△減)	
	平成17年度		人数	増△減比
17	17,454	17,003	△451	△2.6%

（注）総務省行政管理局の資料による。

### 3 独立行政法人の財務・会計

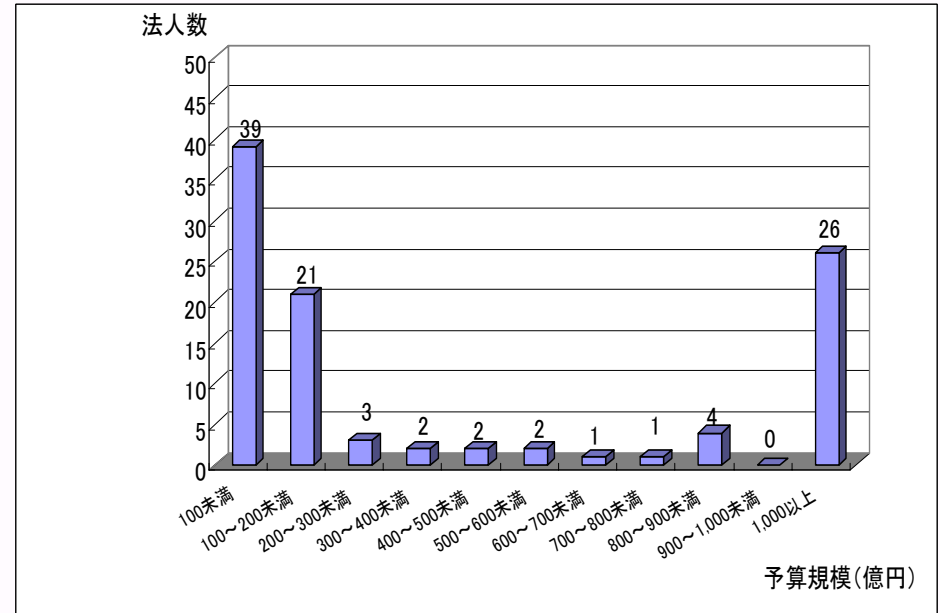
- ① 予算総額は、独立行政法人全体で55兆5,666億円（平成19年度）。自己収入等について、18年度と比較すると2兆7,194億円増加

独立行政法人の予算の推移（総額）



- ② 予算規模100億円未満の法人が全体の38.6%（39法人）

予算規模別の独立行政法人の状況（平成19年度）



## 第2部 評価活動等の状況

### 1 各府省の独立行政法人評価委員会の評価活動等

#### (1) 年度評価関係

- ① 各府省の独立行政法人評価委員会(以下「府省委員会」という。)では、平成18年6月末までに、各法人から平成17年度の業務実績報告書の提出を受け、府省委員会で定めたそれぞれの評価基準に基づき審議を行い、評価結果を取りまとめ、これを各法人及び政策評価・独立行政法人評価委員会に通知するとともにホームページ等において公表した。
- ② これらの評価結果について、政策評価・独立行政法人評価委員会では、各ワーキンググループにおいて集中的に検討し、11月に各府省評価委員会に対し意見を通知した。

#### (2) 中期目標期間終了時の見直し関係

- 政策評価・独立行政法人評価委員会では、平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」を踏まえ、中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を18年中に得ることとした23法人の融資業務等などの主要な事務及び事業の改廃について、各ワーキング・グループにおいて集中的に検討し、18年11月に各主務大臣に対し「勧告の方向性」を通知した。

### 2 各府省の独立行政法人評価委員会の評価結果と政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の概要

#### ○ 掲載内容

法人名(理事長等名)、法人の目的・主要業務、中期目標期間、府省委員会・分科会の名称(委員長・分科会長名)、府省委員会の評価基準の概要、評価結果の概要(項目別評価・総合評価)、政策評価・独立行政法人評価委員会の意見、ホームページ

#### 【本件連絡先】

総務省行政評価局

独立行政法人第一担当評価監視官室

評価監視官：白岩 俊（内線：2504）

調査官：岩田 博（内線：2506）

総括評価監視調査官：高角 健志（内線：2438）

電話（直通） 03-5253-5444  
（Eメール）t.takatsuno@soumu.go.jp（高角）